

東日本大震災復興関連事業チェックシート  
(平成23年度第3次補正予算)

(環境省)

<b>事業名</b>	災害廃棄物広域処理等支援事業		<b>担当部局</b>	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第3条、第6条		<b>関係する計画、通知等</b>	-						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災によりもたらされた、被災自治体が過去に経験のない量と多種・多様な災害廃棄物について、円滑かつ早期な処理が行えるよう支援する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東北地方環境事務所に環境省現地対策本部を設置し、被災3県の市町村に地方公共団体支援チームを派遣することにより、環境省が策定した「東日本大震災に係る災害廃棄物処理指針(マスタープラン)」に掲げた期限である平成25年度末までに災害廃棄物の処理を終了する。									
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
<b>23年度予算額 (単位：百万円)</b>	当初		第1次補正		第2次補正		第3次補正		計	
							250		250	
<b>成果目標 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>	単位	目標値		<b>活動指標 (アウトプット)</b> <small>※上段( )書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	<b>活動指標</b>	単位	23年度活動見込		
			23年度	( )年度				( )		
	訪問指導や広域処理に係る支援が必要な県・市町村が明らかとなっておらず、目標を立てられない。					訪問指導や広域処理に係る支援が必要な県・市町村が明らかとなっておらず、目標を立てられない。		( )		
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )			<b>算出根拠</b>	被災の事実や程度、事業計画等により事業実施状況が異なるため単位当たりコストを算出することはできない。					
<b>事業所管部局による点検</b>										
項目					内容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。					災害廃棄物の処理を支援する事業であり、諸原則や施策の考え方と整合性が取られている。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					災害廃棄物の処理は被災地の復旧復興の大前提であり、処理事業の円滑かつ早期実施を支援する当該事業は優先度の高い事業である。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。					専門家による調査・訪問指導等のきめ細かい支援を行うことにより、被災市町村における災害廃棄物処理事業の円滑化・早期化が図られ効果的である。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。					-					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。					国が被災市町村の支援を行うものであり、役割分担は明確である。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。					市町村が実施する処理事業を支援するものであり、災害廃棄物の処理に係る他の事業と整合的である。また、被災市町村に支援チームを順次派遣することを予定しており、計画的に実施される。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。					既に現地対策本部を設置しており、迅速な事業着手が可能である。また、支援チームの派遣は計画的に行うこととしており、適切な進行管理が可能である。					

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/ )」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。